



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL https://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,601	29.4	348	△31.1	342	△32.2	207	△36.1
2021年3月期第3四半期	9,741	25.5	505	162.8	504	136.9	324	142.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 218百万円 (△33.4%) 2021年3月期第3四半期 327百万円 (69.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19.37	19.32
2021年3月期第3四半期	30.33	30.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,396	1,929	29.6
2021年3月期	4,230	1,700	39.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,895百万円 2021年3月期 1,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	23.5	650	9.1	640	9.5	390	3.6	36.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,822,800株	2021年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	104,046株	2021年3月期	104,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,719,068株	2021年3月期3Q	10,712,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。ワクチン接種の浸透などが奏功し、国内の新規感染者数が激減するなど景況の好転が期待されましたが、年明けからオミクロン株が猛威を振るい、まん延防止措置が講じられるなど再び社会・経済活動の自粛や制限を余儀なくされています。

国内の物流市場はガソリンや軽油といった燃料の価格が急騰、高止まりし燃料費が増加いたしました。また、コンテナ船の船腹スペース不足による輸出入活動の停滞は、ドレージ輸送の荷動きや、倉庫・物流センターの入出荷量に影響しました。半導体不足で国内外での生産活動を一時停止した自動車業界や電機・機械業界からの出荷減も物流市場に影響しました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

また、輸入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」を2021年3月より行っており、第2四半期連結会計期間より量的重要性が増したため「国際物流サービス事業」を報告セグメントとしております。

なお、経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より従来の「ロジスティクスサービス」と「デリバリーサービス」を統合し「トランスポートサービス」に名称変更しております。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社をはじめ、流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に事業を展開するとともに、家電製品・雑貨・事務用品等を扱う物流センターの運営業務などをスタートしました。また、過去最大規模となる新規プロジェクトである大型物流センターの運営業務も本格化しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業において、新規営業拠点（仙台オフィス）の開設や、既存拠点（東京、名古屋、大阪）の戦力強化などを通じて、取引社数（荷主および実運送会社）を拡大し、その結果、成約件数も大幅に増加しました。

実運送では、EC関連貨物や日雑品を対象にした拠点間輸送の受託に注力しました。ラストワンマイルの領域では、宅配便の集配業務、生活必需品の定期個配業務、家電量販店の商品配送業務などに取り組みました。

「国際物流サービス」では、グループ会社であるブリリアントトランスポート株式会社を通じて、海外を含めた対応エリアの拡充や新規取引先の開拓などを進め、受託件数の拡大に努めました。

「その他サービス」では、主にEC業界を対象にした採用代行事業の受託・成約件数の拡大を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高12,601,384千円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益348,024千円（前年同四半期比31.1%減）、経常利益342,148千円（前年同四半期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益207,652千円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、過去最大規模の新規プロジェクトが本格稼働したのをはじめ、EC領域での底堅い物流需要を背景に、既存受託センターも順調に推移しました。一方、輸配送分野では、配車プラットフォーム事業における取引社数および成約件数の拡大、拠点間輸送業務の受託件数増加、ラストワンマイル配送での取扱個数と対応エリアの拡大に取り組みました。その結果、当セグメントの売上高は11,681,562千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

セグメント利益については、当社にとって最大規模の物流センター運営受託を始め、事業拡大が見込まれる案件へ積極的に投資しました。また、コロナ禍における事業継続のための感染対策を徹底したことから給与補償や間接コストが増加したことや、燃料費が高騰した結果、セグメント利益は229,369千円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

① オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手流通業向け一括物流センター、大手日雑メーカー向けマザーセンターといった既存受託案件が堅調だったことに加え、新規の大規模物流センターが本格稼働しました。その結果、売上高は7,756,325千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

② トランスポートサービス

配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数が大幅に増加しました。拠点間輸送が堅調だったほか、家電量販店の商品配送などラストワンマイル領域での配送業務が大幅に伸長しました。その結果、売上高は3,398,149千円（前年同四半期比42.8%増）となりました。

国際物流サービス事業

対応エリア拡充を目的とした海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、新規取引先の開拓などを進め、受託件数を拡大しました。その結果、当セグメントの売上高は840,545千円、セグメント利益は22,819千円となりました。

その他

その他サービス事業としては、主にEC業界を対象にした採用代行事業の本格運用がスタートし、受託・成約件数が伸長しました。その結果、売上高は79,276千円（前年同四半期比78.0%増）となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,165,865千円増加し、6,396,504千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,667,894千円増加したこと及び日本システムクリエイト株式会社の子会社化によりのおれんが315,270千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,936,441千円増加し、4,467,065千円となりました。これは主に買掛金が819,248千円、未払費用が255,035千円、短期借入金が155,000千円増加したこと及び1年内返済予定を含む長期借入金が572,049千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ229,424千円増加し、1,929,438千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日発表の「2021年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,681	1,650,777
受取手形及び売掛金	1,418,371	3,086,265
商品	-	2,449
貯蔵品	6,960	4,168
未収還付法人税等	9,671	75,368
未収消費税等	209,252	-
その他	50,033	109,458
貸倒引当金	△8,462	△15,260
流動資産合計	3,400,508	4,913,228
固定資産		
有形固定資産	558,000	718,017
無形固定資産		
のれん	-	321,315
その他	70,088	55,099
無形固定資産合計	70,088	376,415
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	66,726
その他	190,193	322,116
投資その他の資産合計	202,042	388,843
固定資産合計	830,130	1,483,276
資産合計	4,230,639	6,396,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,208	1,283,457
短期借入金	180,000	335,000
1年内返済予定の長期借入金	122,976	389,412
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	570,399	825,434
未払法人税等	155,821	59,542
未払消費税等	473,634	226,169
賞与引当金	4,472	20,416
その他	230,002	381,690
流動負債合計	2,201,514	3,531,123
固定負債		
長期借入金	195,798	501,411
社債	-	10,000
退職給付に係る負債	-	745
繰延税金負債	48,958	66,144
役員退職慰労引当金	-	52,708
資産除去債務	2,276	2,276
その他	82,076	302,657
固定負債合計	329,109	935,942
負債合計	2,530,624	4,467,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	244,070	243,320
利益剰余金	1,166,783	1,374,436
自己株式	△50,149	△49,378
株主資本合計	1,687,226	1,894,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	867

その他の包括利益累計額合計	1,757	867
非支配株主持分	11,030	33,670
純資産合計	1,700,014	1,929,438
負債純資産合計	4,230,639	6,396,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,741,683	12,601,384
売上原価	8,721,949	11,683,509
売上総利益	1,019,733	917,874
販売費及び一般管理費	514,567	569,850
営業利益	505,165	348,024
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	451	1,023
助成金収入	4,315	4,737
固定資産売却益	12,793	16,647
雑収入	4,395	5,378
営業外収益合計	21,971	27,788
営業外費用		
支払利息	2,997	2,148
借入金繰上返済費用	5,080	-
固定資産売却損	85	509
新型コロナウイルス感染症による損失	14,502	5,668
和解金	-	23,650
雑損失	179	1,686
営業外費用合計	22,845	33,663
経常利益	504,292	342,148
特別利益		
負ののれん発生益	17,736	-
特別利益合計	17,736	-
税金等調整前四半期純利益	522,028	342,148
法人税、住民税及び事業税	187,289	94,291
法人税等調整額	7,625	28,747
法人税等合計	194,914	123,038
四半期純利益	327,114	219,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,180	11,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,933	207,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	327,114	219,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	△889
その他の包括利益合計	718	△889
四半期包括利益	327,832	218,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,652	206,763
非支配株主に係る四半期包括利益	2,180	11,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。